

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	税務課	事業No.	50
事務事業名		市税賦課事業	会計	一般会計	
			事業区分	經常	実施区分 継続
			開始	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例	
事業目的	対象	納税義務者、納税通知書・納付書			
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける			

2 事業内容

3年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。また、適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めるとともに、電子申告（e-TAX、eLTAX）を推進しました。 ・課税客体である土地、家屋を適正かつ網羅的に把握するため、航空写真を撮影しました。また、次期評価替えに向けて、令和3年度基準評価替えを検証し、用途地区及び状況類似地区を見直しました。 ・電算システムによる課税事務処理を実施し、令和4年1月に新基幹系システムへの移行をおこないました。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に参加しました。 		固定資産評価員報酬等、団体負担金			1,130					
			会計年度任用職員			11,899					
			納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費			24,894					
			研修経費（旅費・受講料）			356					
			税務地図情報システム整備等に係る委託費			14,079					
			課税事務に係る委託費			61,005					
その他の経費					0						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9							
	納税通知書送達	件	113,500	110,990							
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108							
	課税事務処理	件	157,600	160,314							
	評価替え業務	業務	3	2							
	申告件数（eLTAX）	件	48,200	52,894							
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12							
3年度 決算 (千円)	予算額	121,832	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	113,363	(県) 県民税取扱委託金								
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ) 徴税諸証明手数料 5,274千円							
		県支出金	15,640	(そ) 徴税閲覧手数料 1,616千円							
		地方債	0	(そ) 諸収入 111千円							
		その他	7,001								
一般財源	90,722										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,133	1,130	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	11,931	11,899	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	30,214	25,250	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	78,554	75,084	課税事務委託費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		令和4年1月から稼働した新基幹系システムへの切り替えについて、業者との打ち合わせ、職員研修等を綿密におこない、移行を滞りなくおこなうことができました。 税務の専門知識が必要な職場ですが、経験の浅い職員の研修会への参加が、コロナ禍により例年よりもできなかったこともあり、業務経験の長い職員への負担が増えています。							
上記の課題解決のための有効策		新システムの検証を常時おこない、担当係内で情報共有をおこないながら誤りのない賦課業務を進めます。 職員の専門知識の習得や情報収集のため、リモート会議を中心とした研修会への参加を計画的に実施します。							
次年度に向けての取り組み		担当間で業務の共有、情報の受け渡しが可能な内容を検討し、業務の省略化、適正な課税を行うための事務処理、現地調査に努めます。また、地方税電子申告（eLTAX）の普及を推進し、納税者及び申告者の利便性を高めてまいります。							